

延安大生産運動

(二)

——新民主主義經濟建設路線の形成——

高 橋 満

一 序 論

二 生産運動政策の展開過程

1 生産運動の端初

2 生産運動の本格化

(以上前号)

3 大生産運動への展開

4 大生産運動の確立

(以上本号)

三 大生産運動の諸形態とその構造

四 大生産運動の諸成果とその要因

五 大生産運動と農村階級構成の変化

結 び——大生産運動から大躍進政策へ

3 大生産運動への展開

生産運動が辺区の經濟建設路線へと上向發展したのは、すでに述べたように日本帝國主義に対する長期抗戦という事態とその認識であった。

當時の政治軍事情勢はおよそ次の通りである。一九三七年七月七日の蘆溝橋事件を發端として拡大した日中戦争は三八年一〇月二五日の武漢陷落によって日本軍の進攻段階は終わりをづけ、「対峙段階」に入り、日本軍は都市

第1表 抗日解放区の勢力

(単位:人)

	八路軍	新四軍	華南 遊撃隊	計	民 兵	解放区人 口(万人)	面 積 (km ²)	党員数 (万人)
1937年	80,000	12,000	—	92,000				4
1938	156,700	25,000	—	181,700				
1939	270,000	50,000	—	320,000				
1940	400,000	100,000	—	500,000		(10,000)		80
1941	305,000	135,000	—	440,000	(500,000)			
1942	340,000	110,960	—	450,960				
1943	339,000	125,892	4,500	469,392				
1944	507,620	251,393	20,730	779,743	1,685,348	9,150	935,860	
1945	1,028,893	268,581	20,820	1,318,294	2,687,698	9,550	956,960	121

資料:『抗日戦争時期解放区概況』および藤田前掲論文より整理。

と交通線の点と線を占領し、「面」の確保にのり出していた。

他方華北を中心に、その点と線の背後で、共産党指導下の解放勢力は急速に拡大し、「敵後抗日根拠地」が広がっていた(第一表)。

一九三七年には共産党軍は九万人余りにすぎなかったが、四〇年には、八路軍四〇万人、新四軍一〇万に成長し、華北敵後解放区の人口四千万人、華中解放区の人口一千三百万人に達し、全解放区の人口は遊撃区を含めれば、約一億人に及ぶ勢力となっていた。⁽¹⁾

こうした事態の推移は国民党に深刻な動揺を生み出し、一つは汪精衛派の傀儡政権の樹立⁽²⁾、「南京政府」と一つには国民党の反共「摩擦」を生み、第二次国共合作にも深刻な影響をおよぼしていた。

このような政治軍事情勢の下に、一九三九年以降日本軍の新たな作戦の展開と国民党の反共政策の台頭が、生産運動政策の一層の深化への契機を与えることになる。⁽³⁾

注(1) 『抗日戦争時期解放区概況』二頁。

(2) 汪精衛は一九三八年二月一八日、日本側と打ちあわせた上で、昆明経由で重慶を脱出し、ハノイに入り、その後上海に帰り、「純正国民党」を称し、一九四〇年三月三〇日南京政府を組織した。

(3) 通常生産運動展開契機として、日本軍の進攻と国民党の「反共の高まり」

が並列的にとらえられているが、前者が主要な契機で、後者は促進要因だと思われる。

大生産運動展開への諸契機

第一の契機は国民党の辺区に対する軍事・経済封鎖である。国民党は解放区勢力の伸張に脅威を感じ、すでに三十九年一月の五中全会で、政策の重点を国内にうつし、「容共」を認めつつも、「限共」方針をとり、ひそかに、「限制異党活動弁法」を作成し、六月には秘密配布し、「連保連坐法」によって民衆の共產党への接触を阻止しようとはかった。また二月「共党問題処置弁法」を作成し、九月には配布して辺区の軍事封鎖と経済封鎖を強行し、その消滅を意図していた。この間、六月には張蔭梧らの「河北人民軍」が八路軍將兵四百余人を殺傷した深県事件、国民政府軍二七路軍が新四軍の平江通信所を襲撃し、幹部数名を殺害した平江事件があいついで発生した⁽⁴⁾。

三十九年九月国民党胡宗南軍は大軍をもって、陝甘寧辺区を包囲し、民夫を動員し、堡壘を修築し、西は寧夏から南は涇水にそって東は黄河に至るまで五つの封鎖線をした。同年一二月には辺区に侵入し、四〇年一月には陝甘寧辺区の淳化、栒邑、正寧、寧県、鎮県などの諸県を占領した。これが「第一次反共の高まり」である。

このような国共摩擦はその後一貫して大なり小なり繰り返して発生するが、その頂点をなすのが、四一年一月の「皖南事変」⁽⁵⁾である。この事変で潰滅的打撃を蒙った新四軍はその後再建され、発展していくが、この事件が共産党の国共合作の毛沢東路線、すなわち抗日民族統一戦線において自主独立の立場をとりつつ、国民党の投降の危険をくいとめ、内戦の危機をくいとめ、合作をつづけるという路線をはっきりと定着させた⁽⁶⁾。

それと同時に、国民党の解放区にたいする軍事封鎖および経済封鎖の方針もこれ以降一貫して追求されることになる。

また国民党軍は四〇年以降日本軍に対する攻撃を極力さけ、勢力温存を図ると同時に、「皖南事変」後は「曲線救国」という投降理論の下に、一部の部隊を日本軍に投降させ、これを南京政府軍に改編させて、反共作戦をもとるにいたった。⁽⁷⁾

さらにこうした国共の対立は財政面にも及び、一九三九年には彈藥その他の軍需品の支給が打ちきられ、四〇年一月には八路軍、新四軍に対する軍事費の支給が停止された。軍事費の支給額は八路軍四万五千人分で、四〇年当時の兵力からみれば、わずかなものであったが、月に四〇万元とも六〇万元ともいわれ、⁽⁸⁾辺区の対外収入一〇四〇万元からみればかなりの部分をしめていた。⁽⁹⁾後に毛沢東はこの経費支給とその打ち切りについて次のように述べている。⁽¹⁰⁾

「私はいつも何応欽に対して感謝している。というのは、一九三七年に紅軍が国民革命軍八路軍に改編された時に四〇万法幣をくれた。それ以来、われわれはずっとかれの法幣を頼りにしていた。この法幣の支給が一九四〇年の反共風潮にあたり、断たれたことがある。そしてわれわれは各連隊が自分でその対策について手をうつように命令を下した。これによって各根拠地で生産運動をやり始めた。この時得られた生産物の価格は決して四〇万元にとどまらず、一億もしくは二億に達した。すなわちわれわれが自分の手を頼りにしたおかげである」。

こうして国民党の軍事経済封鎖は軍事的財政的に辺区に打撃を与えたばかりでなく、さらに封鎖による交易の断絶をもたらし、主な輸入品であった綿布、綿花が途絶し、⁽¹¹⁾辺区の交易収入の九割以上にしめていた塩の輸出も困難となった。このような辺区の経済危機の中から生産運動が真剣に考えられ、より深化していったことは明らである。

さて第二の契機はいうまでもなく、日本軍の「三光政策」(殺しつくし、焼きつくし、奪いつくす)に代表される大肅清作戦の展開である。

すでに武漢陥落後は日本軍は点と線を確保し、周辺の掃蕩作戦によって蚕食政策を行っていたが、一九四〇年八月から一二月にわたって八路軍は四〇万の兵力を集中し、「百团大戰」を展開した。⁽¹²⁾ この「百团大戰」は八路軍も多くの損害を蒙ったが、華北日本軍に甚大な損害を与え、日本軍の八路軍に対する認識を改めさせると同時に、多田駿北支派遣軍最高司令官の「封じ込め政策」を破産させた。そのため、多田は職を更迭され、四一年七月に岡村寧次大將が北支派遣軍最高司令官となった。岡村寧次の就任は解放区に対する日本軍の戦術に新段階を画するものであった。

まず四一年八月には普察冀辺区に対して、兵力一三万以上をもって進撃し、最も残酷な「三光政策」を展開した。「百万大戰」と称したこの掃蕩作戦は二カ月にわたって行われ、抗日根拠地の被害は、焼かれた家屋一五万余、食糧の損失約三〇万トン、家畜の損失一万余頭、殺害された住民四千五百余人、満州国に拉致された住民一万七千人、幹部の犠牲者、被逮捕者六百余人であった。⁽¹³⁾

華北では「治安強化運動」が実施された。華北を治安区、準治安区、非治安区に分け、それぞれ異なった政策をとった。治安区では「清郷」を主とし、保甲制度と連坐法を強化し、「不穏分子」を一掃し、統治を強化する策をとり、準治安区では「蚕食」を主とし、テロと懐柔策を実施し、封鎖溝と望楼を築き、共産軍の活動を防止する、非治安区には「掃蕩」を主とし、徹底的な「三光政策」をとるといったものである。⁽¹⁴⁾

太平洋戦争勃発後は華北を「大東亜戦争の兵站基地」とするため、解放区に対する日本軍の攻撃は活発化し、さ

らに四二年以降は掃蕩作戰はいたるところで反復しておこなわれ、毒ガスの使用や細菌戦まで、あらゆる手段が採用され、抗日根拠地の破壊をめざしていた。四二年には華北で七五回に及ぶ掃蕩作戰が行われたが、そのうち最も残酷な徹底的なものに冀中平原の「五一掃蕩」作戰がある。

五月一日から全面的な掃蕩を進め、二カ月のあいだ、八千の村のある六万平方キロの地域に一五〇〇の拠点を配置し、一万華里の網状の公路上に七〇〇台の自動車をパトロールさせた。岡村寧次自ら飛行機で指揮し、種々の戦術が用いられ、この間民衆の殺傷、捕縛者数は五万余人にのぼった。「葬式のない村はなく、いたるところ泣き声がかきこえる」あり様であった。⁽¹⁵⁾

四一年、四二年の二年間に華北で行われた日本軍の掃蕩作戰は兵力一千以上のもの一七四回に達し、これは、三九〇四年の二年間にくらべ、七〇%も多く、使用した兵力は約八三万人でこれまた二倍の増加であった。⁽¹⁶⁾

このような徹底的な破壊作戰は八路軍の物質的基盤をも奪うものであり、軍事的危機に陥らせたばかりでなく、経済的、財政的危機に導いた。

第三の要因は激しい人災とからんで大自然災害が発生したことである。一九四一年から四三年に華北各地に、水害や干害、蝗害が相つぎ、飢饉が深刻となり、疫病も流行した。この飢饉による難民は解放区に続々移住し、こうした自然災害による窮乏化も経済危機に拍車をかけるものであった。⁽¹⁷⁾

以上のような要因によって、四〇年までいわば順調に発展してきた抗日解放区は重大な試練に立たされることになった。

華北の惨状は想像を絶するものであり、單に、生産が縮小したばかりでなく、農村人民の生存そのものを破壊する体のものであった。

河北西部の内丘、贊皇、臨城の五つの区と一八カ村の資料によれば、壮丁は平均八・八%減少し、河北西部六県の家畜は平均約四割も減少した。太行区では戦前労働力一人あたり平均耕地が二〇畝であったのが三〇から四〇畝になった。河北南部では戦前四〇畝あたり一頭の耕牛がいたが、四三年には一〇〇畝に一頭しかいなかった。これにともなう、食糧およびその他の農作物の生産量は全般的に低下し、平均四分の一から三分の一低下する有様であった。この他家屋が焼かれ、家財道具などは掠奪や破壊にあり、その惨禍は一層たえがたいものであった。

遊撃区や日本軍占領農村では、一九四一年から四二年には、「野ら犬が人肉で太り、雑草が田園をおおってしまふ」「無人区」が方々に出現した。⁽¹⁸⁾

さらに日本軍は政治経済文化などの諸工作に従事する別働隊をとまっていた。そして「華北開発公司」や「物資対策委員会」を設立し、各省県に「合作社」を作り、また「中国連合準備銀行」の紙幣を流通させ、経済面での支配にのり出してきた。解放区に工業品を流入させ、食糧その他の特産品を廉価で流出させる政策がとられ、ある時には、封鎖が強められ、主要な日用品がすべて断絶するという状態となった。辺区政府の紙幣と連銀幣との価値は大きくなり、辺幣のインフレがひどくなった。⁽¹⁹⁾

「第二次反共の高まり」によって、四一年一月国民党軍は陝甘寧辺区を兵力三〇万の大軍をもって、封鎖を強化していったが、これは辺区にとって経済封鎖の一層の強化を意味した。辺区では工業品を中心に物資が不足し、辺幣も増発されたので、激しいインフレにみまわれた。四〇年までは国民党地区の急激なインフレの進展にたいし、

辺区ではそれほど問題ではなかったのが、封鎖の強化と経費支給の打ち切りを契機に辺区のインフレも激化し、法幣と辺幣の価値も急速に変化した。⁽²⁰⁾

このように、陝甘寧辺区と華北根拠地では、三つの要因が相乗して、一九四一―二年には八路军は四〇万から三〇万に減少し、部隊の物質的窮乏によって脱走する将兵さえ現われ、抗日軍隊の志気の低下をもたらしかねない状態となった。

華北の解放区人口は四千万人から二千五百万人に減少し、全抗日解放区の人口は四〇年の一億人から実に五千万人以下にと半減した。⁽²¹⁾

当時の経済的困難について、後に回顧した毛沢東の言葉は必ず引用されるほど有名なものである。⁽²²⁾

「われわれはいま一歩で、着るものもなく、食用の油もなく、野菜もなく、兵士には靴や靴下もなければ、公職要員には冬でもふとんがないという状態になるところだった」。

また八路军の一兵士は次のように回想している。⁽²³⁾「敵後の敵後での戦闘は物質条件が極度に悪かった。部隊は毎日敵を追いかけて、装備をとらず、鉄砲も身からはなさなかった。夏には木蔭で横になり、地面に天をおおいで寝た。冬には戦士たちはあわせに羊毛をつめて綿入れとして着た。靴下や手袋がないので戦士たちの双手はこえて赤い大根のようになり、両足はあかぎれがきれて松かさのようになった。食べ物は一層困難で、一日一度人の顔がうつるほどしゃぶしゃぶのおかゆをたべるだけであった。栄養不足のため、多くの同志は夜盲症をわずらっていた」。

「餓死するのを手をこまねいて待つか」あるいは「解散するか」、まさに生死の危機に立たされた抗日解放区民は、中国革命の新しい政治的革新と経済的革新の創造、すなわち整風運動と生産運動の二大運動の創造へと前進

するのである。延安時代における革新も瑞金時代と同じく、いわば「逼られて梁山に上る」ところに新たな革新を生むという性格を色濃くもつものであった。しかも戦争による破壊と自然災害による荒廃した地域と「おくれた」西北の地を舞台として、生産の革新が展開されるのである。ここでは生産力の新たな創造は物的生産手段に依拠した方向は求むべくもなく、物に依拠するのではなく、人に依拠する独得の方式の創造によってなされるのである。生産運動はこの冬の時代に新しい一歩をふみ出す。⁽²⁴⁾

注(4) すでに三八年一月張蔭梧の部隊は呂正操の軍区司令部を攻撃し、共産党員数名を生き埋めにした博野事件を惹きおこしており、部分的には国共摩擦が生じていた。

(5) 「皖南事変」とは四〇年一月、国民党軍事委員会が新四軍、八路軍を黄河以北に移動させるよう命令したのに応じて、新四軍の一部を長江以北にうつしたが、四一年一月四日新四軍司令部とそれに所属する一支隊約一万人が北方に移動を開始したとき、安徽省南部で待ち伏せした八万余の国民党軍に包囲襲撃をうけ、軍長葉挺は捕虜となり、副軍長項英は戦死し、約九千名が犠牲となった事件である。この事件は国共摩擦の最大の事件であるが、国民党の反共攻撃をむざむざ許したとして項英の右翼日和見主義が批判された(何幹之前掲邦訳、下巻三一〇頁)。

(6) 「反共の高まり」と共産党の対応については毛沢東「国民党中央執行委員会第十一回全体会議と第三期国民参政会第二回会議を評す」(一九四三年一月五日、『選集』第三巻、二〇七～八頁参照)。

(7) 例えば山東における南京政府軍と国民政府軍の兵力は四〇年に八万と一七万であったが、四二年には前者が一六万と倍増し、後者は八万と半減している。これは国民党軍の投降による南京政府軍の増大を意味するという(『抗日戦争時期解放区概況』、九〇頁)。

(8) スノーによれば、月六〇万元である(E. Snow, *The Battle for Asia*, 1941, p. 341. 森谷巖訳『アジアの戦争』、筑摩書房、一九七三年二月、三二三頁)。毛沢東は月四〇万元とみてゐた。

(9) Mark Selden, *Ibid.*, p. 180. 邦訳、一五四頁。

(10) 毛沢東「在最高国务会議上の講話紀要」(『毛沢東思想万歳』、二三四頁、邦訳、(上)三一六～一七頁)。

(11) Mark Selden, *Ibid.*, p. 180. 邦訳、一五三～五四頁。

- (12) 百団大戦は『解放区概況』や『抗日戦争時期的中国人民解放軍』では高く評価されているが、当時から問題となったことは彭德懷批判によって明らかとなった。
- (13) 『解放区概況』二九頁。
- (14) 『抗日戦争時期的中国人民解放軍』（人民出版社、一九五三年七月）、一一九～二〇頁。
- (15) 同書、一四三～四四頁。
- (16) 同書、一一〇頁。
- (17) Jack Belden, *China Shakes the World*, 1941, p. 61 (安藤、陸井、前芝訳『中国は世界をゆるがす』上巻、青木書店、一九六五年一月、七三頁)。
- (18) 齊武編著『一個革命根拠地的成長——抗日戦争和解放戦争時期的晋冀魯豫辺区概況』（人民出版社、一九五八年）、一六二～六三頁。
- (19) 齊武同書、一五二頁。
- (20) 陝甘寧辺区のインフレについてはセルデン前掲書に要を得た叙述がある(Mark Selden, *Ibid.*, pp. 180-81, 邦訳「五三～五四頁」)。
- (21) 『解放区概況』二頁。繆楚黄編著『中国共産党簡要歴史』（初稿、一九五六年）、一三二頁（藤田論文より）。
- (22) 毛沢東「抗日時期的経済問題と財政問題」（『選集』第三卷、一五九頁）。
- (23) 曾美「『敵後の敵後』開生産」（『星火燎原』7、一八二頁）。
- (24) 田家英は一九四一年から陝甘寧辺区の生産運動は新しい段階に入ると言うが、真に新しい段階に入るのは四二年末からである（田家英前掲書、二二頁）。

危機への対応

生死の関頭に立った解放区政権と軍隊は餓死か解散か、それとも「自ら手を動かす（労働する）」かの選択に深刻にせまられた。「自ら手を動かす」（自己動手）主体はいうまでもなく政府・軍隊・機関・学校の人員であり、本来的には生産に従事しない階層であるが、すでに一九三九～四〇年の間に一定の生産経験を蓄積していた。

すでに述べたように三九〇年の生産運動はかなりの成果があったにしろ、なお多くの欠陥をもつものであった。四一〇四年の生産運動はこうした欠点を是正して、新しい段階に進むというより、一定の成果にもとづいて、それをより追求していくといった方向が強かった。すなわち政府の企業を含めた軍隊・機関・学校の「公営経済」部門が「自己動手」、「自力更生」で生産自給を追求する方向であり、農民大衆の生産運動は四〇年には「労働互助社」方式がとり消されているように、有効な政策を見い出せないままであった。こうした方向は人民の負担を軽減するという意味では一つの生産運動の政策たりえたが、辺区経済全体の建設路線の形成という点からみれば、著しく跛行性をもつものであった。農民の生産運動は三九〇四年の場合でも、その成果は多くすでに土地改革を経過し、中農層の形成が進んでいた事実に立脚したもので、個別農民の生産拡充意欲にささえられる部分が大きかったとみられるが、四一〇四年の時期もほぼ同様であった。

陝甘寧辺区の公営経済の拡大——一九三九年の党・政・軍・機関・学校の人員は李富春によれば、約四万人であったが、軍隊のうち移動を含めれば、五万人であった。四〇年三月には八路軍一二〇師の三五九旅団一万人が黄河の河防のため辺区に呼びもどされているので、四〇年には五〇六万人になっていると思われる。⁽²³⁾こうした人員が生産自給に努力した結果、一九四二年には辺区財政のうち、生産自給部分が人民負担の租税部分を超え、全体の五分の三をしめるにいたった。⁽²⁶⁾総量では大いに成果があったのである。

この公営経済部分の拡大は三九〇四年の段階とはその内容を異にしている。三九〇四年の段階では、政府は工業の発展を主として行い、軍隊・機関・学校は農業を主にしていた。ところが、四一〇四年には軍隊・機関・学校は一部を除いて、多くは農業を重視せず、商業に重点をおく傾向が強まり、また政府と軍隊・機関・学校はす

べて工業と手工業に力を入れ、発展させた。したがって、この時期の公営経済の発展は商業と工業（手工業）を中心とした発展である。

この傾向は一つには切迫した状況におかれて、経費を自まかないするのに商業活動を行うのが、速効性があるためであった。しかしこれは民と利をあらそうという性格が強く、後にきびしく批判されることになる。また工業建設を重視したのは、封鎖によって工業品の輸入が途絶したため、工業品の自給の必要にせまられたためであった。

公営工業の建設は辺区政府によってすでに一九三八年からはじまっていたが、⁽²⁷⁾一九四一年党中央は「半自給から全自給へ」という政策をうち出し、四一年が最も発展した年となった。

一九四二年には、紡織、被服、製紙、印刷、化学、工具、石炭の七種の工業工場をもち、工場数六一、資金約六千万元、職工約四千人をもつにいたった。そのうち紡織七工場、資金二七〇〇萬元、職工一四〇〇人で最も大きく、被服および製靴八工場、資金一〇〇萬元、職工四〇五人。製紙工場一二、資金四一〇萬元、職工四三七人。印刷工場三、資金五二〇萬元、職工三七九人。化学工場（製薬、石けん、皮革、陶磁、石油等）一二、資金一七〇〇萬元、職工六七四人。工具製造工場九、資金三六六萬元、職工二三七人。炭坑一二、資金一七八萬元、職工四三二人、であった。⁽²⁸⁾

工業生産合作社は一九三九年に一〇工場作られ、四二年までに五〇工場に増加した。とくに四〇年以降多く増加した。⁽²⁹⁾労働者は一九九人から五六三人に増加した。五〇の生産合作社中紡織合作社が大小二七で過半数をしめ、染色社五、榨油社五、製粉社九、製毯社四などがあった。工業生産合作社は本来公営経済に属さないが、当時大衆は合作社社員を公務員と同じようにみなし、また大衆は合作社が自己の利益になるとみていなかった。しかも一九四

○年以降政府は生産自給の必要から多くの合作社に出資金を増やし、合作社の大幅な出資者になったので、合作社も自然大衆の利益をかえりみなかった。したがって、当時の工業生産合作社も一種の公営経済の一部門的なものであった。

工業の生産自給について、織布の場合を見ると、一九四二年の軍隊・機関・学校の人員の必要量は約五万匹（一匹は幅二尺四寸長さ一〇丈）で、公営経済の紡織工場の年産が二万二千匹であるので、自給率は五割に近いものになっていた。⁽³⁰⁾

したがって公営経済は工業自給面ではかなりの成果をあげたとみられるのである。

軍隊と機関・学校の生産運動の態様をみると、留守兵团全体（ただし一連隊と関中部隊を除く）で一九四一年の經常費、被服費、食費の合計は一〇四万七千三百七十七元であり、収入は商業利益、一二〇一万九千五百九十二元、食費政府補助五万八千〇〇〇元、現物で食糧（雑糧で）一一七〇担であった。⁽³¹⁾留守兵团全体では、ほとんど必要経費を商業利益でまかなうようになっており、農業はその比重を著しく低下させていることがわかる。一九三九年の開墾面積は二万五千三百六十六畝であったのが、四〇年には二万〇六百七十九畝に下がり、四一年には一万四千七百九十四畝に低下している。それに伴って収穫量もそれぞれ、二万五千担、二四〇〇担、一一七〇担に低下した。⁽³²⁾

機関・学校の生産運動は三九、四〇年は開墾を中心に行われ、三九年には約一万畝開墾し、粗糧一万一千三百〇担収穫したが、生産労働熱の高まりほどには収穫はあがらなかった。⁽³³⁾彼らは多く知識人や青年学生で、労働者農民の多い軍隊とちがって、農作や労働の経験に乏しかったからである。

一九四〇年冬には生産指導組織をあらため、中央直屬財政経済処、後勤经济建设処、辺区一級財經処、各分区・

県生産委員会を作り、四一年春に政府が七〇万円を支給し、銀行から三〇〇万円の融資をして生産資金を増加させ、商工業を主要な経営方針とし、農業は補助的な部分とした。

機関・学校の工業は四〇年冬から紡織業をもつてはじまった。四一年には各機関学校は政府の難民紡織工場に紡糸紡織の学習に人を派遣し、十余の紡織工場をたてた。しかし曲折をへて、四二年には交通紡織工場、団結紡織工場の二つに合併し、合計布六〇〇〇匹を生産する辺区の大工場となった。四一年から四二年にかけて、中央財経系は二七の工場を後勤系は一九の工場を創建したが、四一年九月精兵簡政と四二年一〇月の簡政で、整理統合され、二一の工場となった。そして中央管理局系統のすべての石炭、靴、穀粉、木器と鉄器の製造と修理を行い、紙、食用油、被服の一部を供給した。

四〇年秋から商業経営も行い、大小の商店合計三四を経営した。ここからあがる商業利益は四一年上半期で一〇六万円で、各機関・学校の日常経費の約半分をまかなった。

農業経営は機関・学校が完全自営する場合もあったが、新たに農民に耕作してもらう形態を導入し、経験不足を補った。農民に農具、耕牛、種子を供給し、二八とか三七とかの比率で收穫物を分ける〔伙種〕方式である。一九四二年の生産剰余は二二八万円で、そのうちわけは農業が一七％、工業八％、塩業七％、商業六九％であった。各機関・学校の生産自給率は五七・五％であった。また県レベルの党政経費は自まかないが九〇％に達していた。⁽³⁴⁾明らかにこの時期の生産運動のトレーガーとなったのは政府・軍隊・機関・学校の「公営経済」であったが、すでに示唆しておいたように、それに伴う種々の欠陥があった。この間の事情をよく示しているのが、『解放日報』一九四一年九月二二日の「生産運動における悪い現象を克服しよう」と題する「小言論」である。

「辺区の財政経済の困難のために、辺区の各機関・学校・部隊は熱烈に生産を進めている。各単位の自給自足に
つとめ、この面で少なからず成果をあげたことは称賛に値する。

しかし生産にあたり、個別単位が自給自足の意義について適切に理解していないために、本位主義に耽り、政府
の法令に違反する事態が生じている。大衆の利益を侵犯する現象、たとえば法幣の売買、脱税、民田の強制占有、
私人商業の排除等々、これらすべては早急に克服すべき欠点である。

どうしたらこうした欠点は克服できるだろうか？ 第一に、各単位の責任者は時々自己の部門の生産工作を点検
し、自己の部門の生産の利益と辺区全体の政治の利益の協調に注意しなければならない。第二に、生産部門の工作
人員に政治教育を進め、同志達が一日中経済工作に没頭し、政治に目をむけず大きな原則の問題に注意をむけない
傾向を防止しなければならない。

経済困難を解決することは単に生産の問題ではなく、ここには大衆と団結し、生産者自身を教育する意義が含ま
れている。この面でわれわれはとくに注意しなければならない」。

この時期の公営部門の生産運動としてはこのような欠陥を指摘しうるが、この運動の中から軍隊生産の一つのモ
デルが形成されてきた。王震旅団長の三五九旅団による南泥湾モデルの生成である。

南泥湾モデルの形成——三五九旅団は一九四〇年三月日本軍と国民党軍から陝甘寧辺区を守備するため、辺区に
帰り、同時に、「生産自給によって、人民負担を軽くし、大生産運動の先頭にたて」という命令を受けとった⁽³⁵⁾。

すぐに綏徳、米脂、吳堡の駐留地近辺で荒地を開墾しはじめたが、食糧穀物は開墾耕地が遠かったので、手入れ
がうまくいかず、当初の二カ月食糧自給はできなかったが、駐留地に接した公共荒地や住民から借地した土地には

野菜類を栽培し、これは成功して、自給ができた。また炭焼きをやって資金をかせぎ、豚を飼いはじめ、肉の自給を一部行った。四一年九月には河北人で織布ができる兵士がいたので、織機と綿糸を購入して織布をやってみると、市価の三分の一安くできたので、年末全軍の布自給のために、紡織工場を作った。これが大光紡織工場である。

四〇年には農業生産はあまりうまくいかなかったので、四一年三月には「屯田」を行うことになった。すなわち生産を主とする部隊を作り、それまで荒れはてた無人の地であった「南泥湾」を徒手空拳で二万五〇〇〇畝開墾していったのである。そして四二年には旅団全体が食糧自給をするようになったばかりでなく、大光紡織工場は工員二五〇人を持ち、各連隊には織布工場があり、各連隊需要をまかかった。工業ではそのほか塩井一〇、木工場三、紙工場、榨油工場、鉄工場三、炭坑などを経営していた。

農業では年度生産計画を立て、旅団生産副官、各大隊に生産副大隊長、各中隊に生産副中隊長をおき、中隊は生産委員会を組織していた。工場では兵士労働者制をとり、技術の向上と労働規律を強化する体制をとっていた。

三五九旅団は農業、工業、運輸業を主としていたが、四一年から商業経営を拡大し、大光商店を本店と一〇の分店とし、旅団を本店、連隊を分店とした。四一年までは商品は主に山西省西北から仕入れていたが、その後途絶し、土産品を広め、敵貨をボイコットするため、旅団製造の布や皮靴、タオルや石けんなどを多くあつかった。

このような三五九旅団の生産運動の展開を一九四二年一月、毛沢東は次のように総括している。⁽³⁶⁾

まず三五九旅団の指導者は農業を第一とし、工業と運輸業を第二とし、商業を第三とする方針を掌握し、比較的勤務が少なくという条件を利用し、南泥湾は農業に適し、綏德警備区は軽工業に適する環境を利用し、広範な人員を動員して、三年の間に、非常に多くの経済自給の任務を完成し、農業、工業、運輸業と商業の比較的完備した一

系列の企業をうちたて、完全自給に達しうる経済的基礎を打ちたてたことである。とくに農業を主とするという点をしっかりとつかんでいることが、経済の基礎の建設をしっかりと安定した基盤の上に立たせている。

また次のような具体的な経済建設活動を実行していった。

(一) 二万五〇〇畝の土地を開墾し、食糧、野菜、麻、タバコを栽培し、多くを自給した。生産労働は全体では一年に二カ月をこえず、六、七人の専門農業労働小組を組織し、兵士大衆は農繁期に援助する体制をとり、兵士の訓練その他の工作のさまたげにならない。

(二) 農場を利用し、牧畜業を発展させている。四二年には豚二〇〇頭。

(三) 工業と手工業を建設した。手工労働の場合、公有工具を用いる場合、労働した者五分の一、公有工具を用いない場合は三分の一の分配をうけるよう規定した。

四 強力な運輸業を作っている。

(五) 商業の利益は総生産量の一割をしめるにすぎない。

(六) 統一的生産計画、生産制度、供給制度を実行している。

(七) 生産を大いに発展させているばかりでなく、節約政策を励行している。

要するに、軍隊・機関・学校の生産運動の総方針とそれを実行する各種の具体的方針および具体的措置のモデルが形成されたのである。このことは公営経済と人民経済の摩擦をも協調させる体系を含み、「軍民兼顧」、「公私兼顧」を具体化したものであった。

吳満有の登場——この時期の陝甘寧辺区の農業の発展の大まかな有様は第二表にうかがわれる。厳しい封鎖の中

第2表 陝甘寧辺区農業の発展

	開墾畝数	植綿畝数	牛	ろば	羊
1939年	1,002,774	3,767	150,892 ^頭	124,935 ^頭	1,171,366 ^匹
1940	698,989	15,171	193,238	135,054	1,723,037
1941	390,087	39,084	202,914	137,001	1,724,203
1942	281,413	94,405			

出所：毛沢東「経済問題與財政問題」(『毛集』第8巻), 190頁。

では一定の成果をあげているが、植綿面積の増大以外はそれほど目ざましいものではない。

農民の生産運動の発展を担うべき労働互助社や合作社は未だその土着性に根ざした具体的な型式を見い出していなかった。

わずかに延安県や安塞県では民間のもとからあった各種の労働互助が自然発生的に増加していた。農民は依然として「労働互助社」を義務労働を動員する政府の組織だと考え、自らは変工や札工を組織しようとし、「労働互助社」を充実しようとはしなかった。

変工、札工が広く行われた例として、一九四二年延安県で八万畝の開墾を行うため、四八七の札工を組織し、このほか約五千人が集団労働に参加した。これは全県の全労働力の三分の一をしめ、三分の一の開墾期間で、任務の六割を完成させた。⁽³⁷⁾また延安県では運塩工作を行った時、耕地が荒れるのを防ぐため、変工、札工で除草労働を大々的に行ったこともあった。しかしながら延安県のこうした経験は辺区の他の地区に普及もされなかったし、農民の労働互助を組織する工作も党政幹部の大多数の注意をひくものではなかった。全辺区の範囲では農業生産に対する工作はむしろ農民の実際活動からさえおくられたのである。⁽³⁸⁾

生産運動の枠組みの一つであった労働英雄運動は一九四一年から民衆の選挙による方

法を加えてきたようである。⁽³⁹⁾毛沢東は四一年最初の労働英雄選挙の候補者にみたててよいか、見当をつけるようにと、民衆によびかけたといわれ、民衆の選挙による労働英雄の選出方法が導入された。

こうして選出されてくるのが、吳満有である。吳満有は四二年のメーデーに、「模範的な労働英雄・抗日軍人家族・公民」として辺区政府から表彰され、辺区政府は林伯渠主席、李鼎銘副主席の名で、吳満有にみならおう⁽⁴⁰⁾とよびかけた。

吳満有は当時四九才、延安県柳林区二郷吳家棗園の農民で、七七垧（二三一畝）の土地を所有し、そのうち三〇垧は安莊⁽⁴¹⁾（「小作」の一形態）に出し、長工一人を雇い、羊飼いの子供を一人半雇っており、自家労働力は弟と息子の三人であった。勤勉で農作法に通じ、収量は他の農民より二割は多く、また政府の工作によく協力する「模範公民」であった。

富裕な農民吳満有もかつては貧しい小作農であった。二八年難民として吳家棗園に定着し、地主の土地二〇垧を耕し、食うや食わずの生活をしていたが、三五年土地革命で自作農になり、革命の恩恵をうけ、以来勤勉に農作業に励み、三九年からは変工隊を組織して、開墾し、耕地面積を拡大してきた。吳満有こそ「貧乏人」の出で、大革命で身をおこし、生産と工作につとめ、英雄となる「典型」であった。雇農若干人を雇う富農となっていたが、労働英雄として称えられたのは、もっぱら農作法に精通し、収穫が多く、しかも政府の抗日工作によく協力する模範公民としてであった。必ずしも、富農としての吳満有をみならうよう目標としたものではなく、むしろ貧しい人々も農作法に通じ、精耕細作すれば、豊かな生活に至りうるという手本としてであった。それは階級としての富農の面がほとんど言及されていないことから明らかにである。また四三年までは変工、札工などによる開墾の面もほとんど

第3表 陝甘寧辺区の穀物生産量と救国公糧

	穀物生産量	公糧徴収量	生産量と公糧の比率
	千石	千石	%
1937年	1,260	10	0.79
1938	1,270	10	0.78
1939	1,370	50	3.63
1940	1,430	90	6.29
1941	1,470	200	13.33
1942	1,500	160	10.69
1943	1,600	180	11.25
1944	1,750	160	9.60
1945	1,600	125	7.80

出所：李成瑞「抗日戦争時期幾個人民根拠地的農業稅収制度與農民負担」
（『經濟研究』1956年第2期），108頁。

強調されていない。呉満有が辺区の労働英雄としてもちあげられてくるのは、すでに軍隊・学校・機関の生産運動でみられたように、農業経営は技術の面からいって、なお当時の状況の下では、小農経営的な精耕細作型の技術に依拠せざるをえず、そうした必要から老農としての呉満有の役割があったからであろう。

このように次の段階を画する一つの典型として打ちだされてくる労働英雄運動としての呉満有運動の前提が形成されてきたのである。

一九四一～四二年の陝甘寧辺区の生産運動はすでにみたように、公営経済を中心にかなりの生産上の成果があったが、それ自身また新たな欠陥をもつものであった。だがこの頃から次の時期を担う二つのモデル、南泥湾と呉満有が形成されてきた。⁽⁴²⁾

ただし四一～四二年は人民の租税負担はそれ以前とくらべて、大幅に上昇し、四一年には大衆の不満を引きおこすほどひどかった⁽⁴³⁾。したがって財政面からみると、辺区経済建設路線としての生産運動はなお辺区の政治軍事的課題、抗日の課題に十分答えるものとはいえなかった。

辺区財政は、四〇年まではその収入の約八〇％を救国公糧がしめていた。一九四〇年は九万石であったが、危機にみまわれた四一年にはそれが一挙に粟二〇万石に引き上げられた。そのため多くの地域で、納税する戸数の比率が二〇％以下から八〇％以上となり、貧農・中農に税負担が大幅に拡大した。また付加税として公草（糧秣）二六

〇〇万斤が新たに課された。そのほか四一年には救国公債五〇〇万円の発行や貨物税、羊毛と家畜税、營業税が新たに導入された。しかもこの上、公糧六万六〇〇〇斤の前借りを行わざるをえず、食糧の買い入れも行った。

労働動員もひんばんに行われたから、大衆の負担は一層加重された。このため大衆の不満が生じたといわれ、四二年には当初救国公糧二〇万担、公草二六〇〇万斤とされたが、後に一六万担と一六〇〇万斤に引きさげざるをえなかった。しかし実質上の税負担がかなり軽減されるのは四三年に入ってからである。⁽⁴⁴⁾

華北解放区——華北解放区では当面の任務が主に「反掃蕩」であつたので、生産建設の發展は未だ日程にのぼらず、反破壞闘争が主であつた。晋冀魯豫辺区では辺区政府が四一年七月に成立したばかりであり、生産建設の面では軍事工業や印刷工業など若干の公営工場があつたが、こうした工場は掃蕩の目標となり、損失をうけたので、四二年からは公営を改めて「職工合作社」を設立した程度で、「総じていえば、生産工作は最も弱い環節であつた」。

「農業生産を増加しようというスローガンは農民大衆が立ち上がらないため、人民生産を指導する正しい道をさがしあてられず、貫徹するよしもなかった。一年一度の春耕運動は依然として政府が上から下へ人民のためにいい事をする一種の『仁政』にすぎず、深く各階層に入り、全区に普及する通年の運動になることができず、効果ははなはだ微小であつて、農業生産の低下の趨勢は停止しなかつた。手工業もかえりみられず、計画的全面的に發展していなかつた」。⁽⁴⁵⁾

晋察冀辺区の經濟建設の方針は、小農、小手工業者、小商人、私人經濟の自主的な努力にもとづいて、公營事業を補助とし、工業面では手工業と家庭副業を主力とし、農業では主に耕地の拡大、農具・技術の改良、施肥・灌漑を行い、婦女を生産に動員する、党政民の幹部、とくに村レベルの幹部は生産の模範にならねばならない、という

ものであった。そして合作社を大量に作り、小生産者を組織化していこうとするものであった。⁽⁴⁶⁾このような方針は晋察冀辺区では以前からの方向とほとんどかわらず、その成否については資料がないのでわからないが、晋察冀豫辺区では合作社はこの時期ほとんど瓦解してしまっ⁽⁴⁷⁾たといわれることからみて、その成果は大いに疑問である。

このような地域はむしろ危機に直面して、より一層団結をかため政権を強化するために、減租減息政策などの再基盤作りが政策の中心になっていたとみられる。土地革命をへている陝北を除いて、全根拠地に対して、減租減息政策の一層の展開が四二年一月からはじまるのである。こうした地域の生産運動はそれからやってくることになる。このように生産運動の諸政策は未だ解放区全体に通用する実践性をもちえなかったのである。また生産運動を指導する多くの幹部層も経済工作や技術工作を重視せず、生産運動の重要性の認識を欠いていたのである。⁽⁴⁸⁾

注(25) 李富春「生産運動総結與新的任務」(『解放』第一〇六・七期)。

(26) 毛沢東「経済問題與財政問題」(『毛集』第八卷、二六二頁)。

(27) 毛沢東同書、二六六頁。

(28) 毛沢東同書、二六九〜七〇頁。

(29) 工業合作社の設立は一九三八年からルーウィ・アレーなどの指導で全中国で展開された中国工業合作社運動によっても援助をうけた。国民党地区の工業合作社は四〇年まではかなり増大するが、以降衰退していきう(Nyn Wales, *China builds for Democracy. A Story of Cooperative Industry*, Kally and Walsh, Shanghai, 1941. 東亜研究所訳『支那民主主義建設』昭和一七年二月、エドガー・スノー前掲書第六部、彭澤益編『中国近代手工業史資料』第四卷、三七〜七五頁。Lewy Alley, *Yo Banfa (We have a way)*, New world Press, 1955. 小野田、都留訳『道なきにあらず』ありえず書房、一九七五年七月、参照)。この運動はむしろ解放区でうけつがれていく。

(30) 毛沢東「経済問題與財政問題」(『毛集』第八卷、二二三頁)。

(31) 『毛集』第八卷、二八一頁。

- (32) 『毛集』第八卷、二八〇～八一頁。
- (33) 『毛集』第八卷、三一六頁。
- (34) 『毛集』第八卷、三三〇頁。
- (35) Gunther Stein, *Ibid.*, p. 66. 邦訳四五頁。
- (36) 『毛集』第八卷、二八三～八五頁。
- (37) 「延安県一九四二年八万畝の開荒計劃是怎样完成的？」(『毛集』第八卷、一九八～二〇一頁)。
- (38) 『生産運動中の経験』三三～四頁。『中国農業合作化運動史料』上冊、二二三頁。
- (39) Gunther Stein, *Ibid.*, p. 159. 邦訳一〇八頁。
- (40) 『解放日報』一九四二年五月五日。
- (41) この二つに合作社の典型として「延安南区合作社」を加えてもよい。
- (42) 地主が農具、耕牛、種子などを提供し、收穫物を小作人と七三や八二の比率で分ける。小作の一種であるが、当時難民を入植するため、土地革命がすんでいた所でも許されていた。

(43) 『毛集』第八卷、三四三頁。

(44) この時期の租稅政策については Mark Selden, *Ibid.*, pp. 151～7. 邦訳一五四～五九頁参照。

(45) 齊武前掲書、一五四頁。

(46) 彭真『中共(晋察冀辺区)之各種政策』、五三頁。

(47) 齊武前掲書、一七三頁。

(48) すでに一九四一年党の經濟技術工作の重要性について強調されていた。中共中央書記処は「党員の經濟・技術工作への参加についての決定」(一九四一年五月一日)を出し、經濟・技術工作を革命工作の不可欠の一部と考えず、軽視する観点を批判し、党員がこれに習熟するよう求めている(『党史資料集』第一〇卷、四〇二～三頁)。また『解放日報』は四一年六月二日社論「論經濟工作與技術工作」、八月一日に「發展辺区經濟建設關鍵」を出している。こうした經濟・技術工作の重要性の強調は生産運動の一環であるとともに、「整風運動」の開始の一つを示すものでもあったといえる。この時期にはまだ党と政府の指導層には經濟建設を輕視する傾向が強く、こうした幹部の頭の切りかえがまず必要であったからであ

る。こうした資料は「われわれの学習を改造しよう」(四一年五月一九日)、「精兵簡政」(『解放日報』社論四一年十二月六日)などと同じの性質のものである。

4 大生産運動の確立

一九四二年一〇月一九日から四三年一月一四日まで実に三カ月近くの日時をかけて行われた中共中央西北局高級幹部会議は生産運動にとって画期的な会議であった。この会議の主要テーマは党の整風と生産建設の問題であった。毛沢東は「経済問題と財政問題」と題する長文の報告を行い、それまで五年間の生産運動を総括し、その中から詳細な路線、方針、政策、具体的活動方法など一連の生産運動の理論と実践の体系を打ち出した。それまでは、多くの生産実践の蓄積が全体として体系化する段階ではなく、むしろ現実の情勢に対応した段階であった。生産運動はこの会議を画期として能動的、自覚的な運動に発展し、多くの場合、その重要性が強調され、大生産運動とよばれるようになる。しかし大生産運動は例えば、後の大躍進運動が独自の内容をもった運動であったように、それまでの生産運動とは区別される質的な飛躍があったのである。それは毛沢東思想における経済建設路線の確立というべきものであり、生産運動が理論に高められ、その理論をもって、四三年から四五年の間の大生産運動が展開される。そして前掲第一表の如く、抗日民族解放戦争の物質的基盤を確立しつつ、その具体的あらわれである兵力の増大、解放区人口の再拡大がもたらされたのである。一九四〇年の全解放区人口約一億人と四五年の同じく約一億人では量的にはほぼ同じ勢力であっても、その質的な相違は格段の差があるのである。

經濟建設における毛思想の確立

この時期の毛沢東の大生産運動關係の文獻は次の通りである。⁽¹⁾

① 「經濟問題與財政問題」 一九四二年一月陝甘寧辺区高幹會上報告（一章のみ「抗日時期の經濟問題と財政問題」と改題して『選集』第三卷に収録）。

② 「中共中央政治局關於減租生產擁政愛民及宣傳十大政策的指示」 一九四三年一月一日（根據地での小作料引き下げ運動、生産運動および擁政愛民運動をくりひろげよう）、『選集』第三卷）。

③ 「論合作社」 一九四三年一月在辺区高幹會講話。

④ 「組織起來」 一九四三年一月二十九日在招待陝甘寧辺区労働英雄會上の講話（「組織せよ」、『選集』第三卷）。

⑤ 「毛沢東同志召發展工業打倒日寇」 一九四四年五月二二日。

⑥ 「高三年内完全學會經濟工作」 一九四五年一月一日在陝甘寧辺区労働英雄模範工作者大会上的講演（「經濟活動に習熟しなければならない」、『選集』第三卷）。

⑦ 「遊撃区也能夠生産、也必須生産」 一九四五年一月三十一日（遊撃区でも生産を行うことができる）、『選集』第三卷）。

⑧ 「全軍生産自給、今年應是普遍推行的一年——兼論整風與生産的歷史重要性」 一九四五年四月二七日（軍隊の生産自給、あわせて整風、生産の二大運動の重要性について）、『選集』第三卷）。

まず大生産運動の毛沢東理論の第一の核心は、すでに前に「組織せよ」の中國革命における重要性に注目する必

要があると述べたが、その観点が確立することである。

「大衆を組織すること、あらゆる民衆の力、あらゆる部隊、機關、学校の力、あらゆる老若男女の一人前または半人前の労働力を、可能なかぎりもなく動員し、組織して、一大労働部隊をつくりあげることにある」。

あらゆる労働力を組織することが経済建設の核心にすえられるのである。この考え方はすでに①「経済問題與財政問題」でも見られ、四三年一月二五日の解放日報社論「把労働力組織起来」や②と③「論合作社」では、④「組織せよ」とほとんど同じ論旨と表現があらわれている。①では農民大衆の労働互助社が最も重要なものとして強調され、「軍隊は比較的組織性が高く、多くの労働力をもっている集団であり、直接の作戦任務がなければ、教育の時間以外のすべての時間に労働に従事することができる。われわれの当面の技術がおくれた条件のもとでは労働力が経済事業の決定的条件であるから軍隊の生産事業は三つの公営経済の最も主要な部分である」とみなされていた。③では、「部隊・機關・学校の生産は一種の合作社であり、農村の集団的互助労働はこれまた一種の合作社である。このほかになお、さまざまな業務が含まれている総合的な合作社、運塩隊と呼ばれている運輸合作社、労働者の集団互助的な手工業合作社があり、こうした多くの様式の合作社をことごとく發展させれば、公私の全大衆が富裕になっていくにちがいない。敵後方の根拠地の、現在の困難な状況も克服できるであろう」と述べられている。⁽³⁾明らかに、解放区のおかれた条件、すなわち生産力が低く、技術のおくれた農村では、労働力こそ生産の主要な要素だったし、それを意識的に組織して、しかもそれぞれの特殊性にもとづいて組織して、人の力で生産を高めていく方式の定式化がみられるのであり、「生産を伸ばす中心の環は労働力を組織することである」と明確に把握されるにいたったのである。しかもこうした方式は比較的安定した陝甘寧辺区ばかりでなく、すべての抗日根拠地に

についても適用されている。②は敵後抗日根拠地に対する党内指示であり、「それぞれの根拠地で、数万人にのぼる党、政府、軍隊の労働力と数十万人にのぼる人民の労働力を組織して（戸別計画、変工隊、輸送隊、互助社、合作社などの形態を通じて、自発的意志の原則にしたがって、すべての完全労働力と半労働力を組織すること）、生産に従事させることは、現在のような戦争のもとでも可能なことであり、ぜひとも必要なことである」と主張されているように、すべての解放区の大生産運動の基本路線になったのである。

軍隊や農民といった個々の生産主体全体に通ずる根本的な原理が、それぞれの生産主体の具体的な形態において統一されているのである。しかもこの原理は解放区という具体的な場と歴史的段階をふまえて、その特徴を抽出したものであった。

さてこの「生産発展の中心的な環は労働力を組織化することである」という論理は、延安時代の解放区のおかれた特殊な状況にのみよるのであるか。この点にある意味では大生産運動の意義を理解する鍵がある。たしかに延安を含めた抗日解放区は中国の中でも貧しく、おくれた地域に属し、かつ戦争という特殊な条件下にあった。しかし経済建設という観点からみれば、半封建・半植民地社会と特徴づけられる旧中国社会を出発点とするかぎり、程度の差はあれ、基本的には豊富な労働力に依拠した経済建設方式を抜きにしては語れないであろう。それは大都市を解放し、ほぼ中国全域を解放した段階でも、この基本性格はかわらない。都市が解放され、近代的な大工業を解放しても、それが占めるウエイトは全中国からみれば、小さい。依然として農業、農村が大きな比重をしめ、資本の蓄積の程度は低く、労働力、人は多い。

解放区の方がはるかに極端であり、また戦争がそれを加重していたが、解放区こそ貧しい旧中国を代表していた

のである。こういう風にみると、大生産運動の労働力を組織化することに依拠した経済建設を進めるという方式は、全中国的经济建设方針たりうる性格をもっているといつてよいだろう。こうした論理の具体的な発現がほかでもない、一九五七年からはじまる（生産の）「大躍進」政策である。大生産運動と農民の集団的労働の蓄積に依拠した「大躍進」との共通性は明らかである。⁽⁴⁾

延安時代の大生産運動を「労働力を組織する」理論においてとらえることによってのみそれが延安時代固有のものではなく、中国独自の经济建设路線の形成であることを確認することができる。この路線が毛沢東思想の经济建设路線であるというのは、単に毛沢東によって解放区人民の実践が集約、把握されたということばかりでなく、

「主観能動性」を強調し、主体性の役割を復権させた毛沢東哲学の特徴を強く帯びているからである。「生身」の労働力、すなわち人そのものに依拠して、物、すなわち生産手段と生活手段を創造する方式は物（生産手段）の組織性、社会性に依拠した经济建设のあり方とは著しい対照をなす。したがって、ここでは人の能動性のもつ役割が当然に大きい。だから幹部の生産工作の役割が重視され、労働英雄の役割がある。

さらに大生産運動の核心を「労働力を組織する」という点でとらえることによって、「セルデン的観点」を克服することができる。セルデンは延安方式を大衆路線の六つのファクターの総合として把握していることは前述したとおりである。彼は精兵簡政、下郷、減租減息、協同化、生産、大衆教育の六つの大衆運動をもって延安方式としている。一つの問題はこの六つの運動の相互関連が必ずしもよくわからないことであつた。この点は生産運動を単に「機関生産」と「労働英雄運動」だけでとらえる彼の視点到問題があるのであり、前述のように生産運動を理解し、それを核心にすることによって克服されよう。

もう一つの点は減租減息のような土地政策の段階を延安方式に組みこんでいることにみられるように、延安方式を構造的にとらえている方法にある。こうした観点もむしろ必要であるが、また土地革命や集団化という発展段階との対応が考慮されなければならないのである。その上で延安の意義が規定されねばならない。

革命と生産の発展という点からみると、抗日時代は減租と大生産運動、人民解放戦争時代は土地革命と生産運動が主要な要素である。大生産運動の具体的形態は軍隊等の生産、農民の労働互助、合作社運動等々であり、人民解放戦争時代は内戦の激化により、軍隊等の生産は後退し、土地革命にもとづく農民の互助合作となる。この時代はいずれも新民主主義革命段階であり、主に小生産の基礎の上に労働力の組織化が展開される。

社会主義段階では例えば、人民公社と大躍進運動がある。大躍進は集団的所有の基礎にもとづいて、とくに農民の労働力を組織して集団労働による建設路線である。

こうした革命の発展段階によって、建設主体とその形態は変化、発展してゆくが「労働力」を組織化するという基本特徴は一貫しているのである。

さらに延安方式を労働集約的な経済開発方式ととらえるのは不十分であり、「労働力を組織する」という関係概念でとらえなければ、その核心は理解されない。このように大生産運動の意義を把握してこそそれが、中国革命の革新的要因の一つであると位置づけることができる。

第二の核心は大生産運動の路線、方針、政策、活動方法などとよばれる具体的な実践的政策体系の確立である。

まず大生産運動の「総路線」といわれるべき「経済を發展させ、供給を保障する」の定式化である。これは①で明確にされ、その他の文献でも強調されている。一見何の変哲もないスローガンに見えるが、必ずしもそうではない。

というのは「經濟を發展させ」とは、抗日の經費を單に人民から徴収するという「国民党的觀點」に對置し、官は生産を發展させ、人民負担を軽減し、民に對しては生産發展を援助する諸措置を意味するからである。「供給を保障する」とは抗日戦争への物質的供給を保障するということであり、當時の基本課題であつた抗日戦争と大生産運動の關係を規定したものに他ならない。

また生産運動を大衆的な運動へと展開するための政策の確立がある。すなわち党の幹部は大衆的生產運動を指導できなければ、よい幹部とはみなされず、經濟技術工作の地位が高められ、陝甘寧辺区では生産建設工作が第一の任務として位置づけられた。さらに農村の黨員はまず生産工作が第一の任務とされ、精兵簡政によつて、下級レベルの指導層が拡大され重視されたことにあいつて、生産の現場の指導活動が重視されるようになった。

これと関連して重要視されてくるのが、労働英雄運動である。⑥で労働英雄、模範工作者には三つの役割があるという。第一は率先して生産を行う役割、第二に骨幹の役割、すなわち幹部ではないが、大衆の中核となること、第三は橋わたしの役割である。上の幹部と大衆との橋わたしである。⁽³⁾

また⑥では生産運動を大衆運動として展開するためのスタイルとして、「典型によつて模範をしめす方針」が強調されている。その「典型」の典型が「南泥湾モデル」であり、「吳满有モデル」であることはいうまでもないであろう。この方針は最近の「農業は大衆に学ぶ」大衆運動に至るまで、時々で名称、内容をかえ展開されてきたスタイルである。

次に生産部門の面からの生産建設方針の定式化がある。

「農業を第一とし、工業・運輸業を第二とし、商業を第三とする」方針①がそれである。農業を主とするとい

う考え方はすでにみたように、四一―四二年に顕著だった軍隊等の商業への偏向を是正し、価値を創造しない商業を最下位においている。工業は軽工業を主とし、手工業を中心とするとされた。

建設主体別には、人民経済、公営経済（政府・軍隊・機関・学校）ごとに、方針とやり方が規定された。こうした経済の発展のためには「実事求是」（実際にものごとについて法則を求める）の精神が強調され、実事求是の人民経済と公営経済の建設が目標とされ、辺区の現実に即した方針が確定されたのである。

農業政策では八項目の政策がきめられた。(一)減租減息、(二)荒地の開墾の増加、(三)綿花植栽面積の拡大、(四)農時をたがえず、(五)労働力を調整する、(六)農業貸付けを増加する、(七)技術を高める、(八)累進税を施行する、である。

政府・党の工作方法として、一、地域の特性を考慮し、荒地の多い地域は、開墾を主とし、余地の少ない地域は、深耕、多肥、除草の改良農作法を主とする、「開墾、深耕、水利の建設で増産しよう」などという實際をふまえないスローガンは出してはならない。二、減租減息を徹底的にやる。三、公糧公草は一定の限度を設け、農民の生産意欲を低下させてはならない。四、政府の法令は厳密に実行する。五、労働力の調整やその他の農民のやり方（例えば変工、札工）を援助し、空虚なスローガン（春耕、「秋収」）ではなく、農民の實際のやり方にそって工作する。したがって農業政策の中心は農民の労働互助（労働互助社は郷を単位とすべきではなく、もっと小さい自然村を単位とすべきである）にもとづき、開墾による耕地の拡大を主とし、食糧、綿花を増産することであった。

農民の副業は牧畜、運塩、紡織の三つが主要なものである。牛、ロバ、羊などの増大を重視し、紡織は家庭副業として、広く婦人労働を組織する。公営紡織工場、紡織合作社は家庭婦人を組織して、紡糸の供給を確保する。合作社は官の請け負いや民の代替という性格をなくすため、「合作社の大衆化」をはかり、「民辦官助」の方針を

実行する。合作社は延安南区合作社の経験に学び、大衆の共同組織としての合作社が目標とされた。これは全解放区の合作社運動の深刻な反省の上に立った方針であつたといえる。

工業では「現在ある公営工場を強化し、農村手工業の発展をはかる」方針がとられ、「集中指導、分散経営」の原則のもとに、経済予算制、統一計画統一検査の体制を作り、工場の組織と管理を強化し、労働規律を高める。

工場労働者の模範として労働英雄になつた「趙占魁」運動を展開する。

軍隊の生産運動については、「軍民兼顧」（軍隊と民衆相方の利益を考慮する）の原則が強調され、その他は三五九旅団の「南泥湾」モデルとほぼ同様の方針、政策があげられている。

機関・学校の生産運動の方針は次のようであつた。

- 一、農業を主として行ふ。各機関は具体的な情況により、1、農場の基礎のないところは直ちに農具、耕牛をそろえ、自営するか人民と共同で食糧、野菜の耕作を行ふ、2、基礎のある農場は、さらに養豚等の副業を拡大し、「老百姓」と共同して新しい農場の開墾を行ふ。すべての機関は生産専門人員を配置する。
- 二、手工業を發展させる。その手工業は必ず工場自身で自給でき、利益がなければならぬ。
- 三、牧畜業を發展させる。すべての機関・学校は豚をかわねばならない。
- 四、運輸業を發展させる。すべて運輸隊を組織し、運塩、貨物運搬に従事する。
- 五、商業を整理する。
- 六、機関・学校の人員の生活改善に留意する。
- 七、統一指導分散経営を実行する。

八、すべて企業化を實行し、經濟予算制を實行する。

九、すべての機關・学校は均しく大衆化を實行する。「軍服」を脱いで、平服を着、大衆活動に参加しなければならない。

一〇、財經辦事処および分区財經委は系統下の機關・学校の具體的情況によつて、生産任務を与え、生産計画、生産結果を検査し、財政收入とする。

一一、従來の、農工業の輕視、統一計画統一検査の欠如、生産責任者の無理解、上下の分業の欠如の四つの欠点を必ず是正すること。

一二、すべての労働人員に対して、彼らの労働は革命のためであつて、非常に光榮ある事業を行っていることをよく説明しなければならない。

一三、すべての經濟工作、財政工作、供給工作、總務工作を行う者は汚職や浪費をせず、忠義心にあつく、党のため國のためにすれば、均しく尊敬をうけるにちがいない。

さらに⑥では、軍隊と機關の生産について各解放区の三つの基準を示している。第一は陝甘寧辺区で、軍隊はすべて完全自給、機關は食糧と被服を除いて、他は完全自給という最も自給率の高い解放区の基準である。第二は前線の根拠地のうち強固な地区で、食糧、被服の政府支給のほか、その他のものすなわち油、塩、野菜、肉、事務費、教育費、日用品等はすべて生産によつて自給するといふもので、その経費は全体の五〇%をしめる。

第三の基準は周辺地区と遊撃区で行うもので、ここでは一五―二五%を自給する。

このように軍隊・機關の生産自給も「戦闘と生産を結びつける」、「武力と労力を結びつける」といったスローガ

ンの下に、戦闘の激しい地域まで拡大され、具体的に、労働力を組織する形態が追求されていったのである。こうした展開は生産を脱れない民兵の拡大と、軍隊の生産の結合の下に進展していったことはいうまでもない（前掲第一表をみよ）。その他教育運動と関連して、小学クラスの課本に生産運動を内容としたものを大量に作って、教育活動にそって、生産や労働の重要性を定着する政策がとられている。⁽⁶⁾

こうして大生産運動の政策体系が、「労働力を組織する」という環を中心に、それぞれ具体的レベルで確立していったのである。次にもう一つの大生産運動の内容をなす生産運動の大衆化の側面について、労働英雄運動の展開を中心にみよう。

注(1) すべて『毛集』第八卷、第九卷に所収。

(2) 『毛集』第八卷、二二二―二四、二七五―七六頁。

(3) 『毛集』第九卷、七八頁。『党史資料集』第一卷、五三四頁。

(4) 「大躍進政策」の意義については、小島麗逸『中国の経済と技術』（勤草書房、一九七五年三月）第一部第四章「農民による集団投資の発展」を参照。

(5) 労働英雄の選出方法はすでに一九四一年に民衆による選挙に変わっていたといわれるが、実際に郷のレベルから順次大衆的に選挙されるようになるのは四三年に入ってからである。ただし、労働英雄制度の法令は一九三九年のままであった。

(6) 典型的なものが、マルクス主義教育を普及させる通俗教材として作られた「革命三字経」である。「三字経」とは宋末元初に生まれたと伝えられる孔孟思想にもとづく三字より構成される課本で、子供の読み書きの教材として使われてきたものであるが、すでに江西ソヴィエト時代に工農三字経とよばれるものが、革命をテーマとして作られていた。抗日時代には「抗日三字経」、末期には「絵図新三字経」がある。とくに後者は大生産運動をその主要な内容とする。以下全文を紹介する。

陕甘寧 辺区好 共產党 來領導 咱領袖 毛主席 能救國 能抗日 新民主 三三制 謀團結 講自治 組織起 搞
 生產 辦教育 助抗戰 男人耕 女人織 又豐衣 又足食 我老王 蒙教化 不努力 遷幹啥 拿鐵頭 帶鉄鉤 到山
 峁 和川原 照計劃 去開荒 一垧地 兩天完 婆姨娃 來送飯 有豆腐 有雞蛋 肚飽飽 精神好 提起勁 來刨梢
 挖得深 鋤得細 多拾糞 來上地 棉花里 撒芝麻 玉米旁 帶豆莢 西葫蘆 茴子白 香甜瓜 和蕎麥 各籽種 都下
 齊 也不稠 也不稀 隔我家 一里地 有張興 懶做事 串門子 不務正 嫖賭吃 可高興 村主任 叫我勸 說兩天
 才轉變 訂計劃 搞生產 開荒地 十垧半 沒牛驢 我帮他 借犁耙 李四家 控過土 溜過畔 努力搞 不遲慢 種洋
 芋 種糜穀 種蔬菜 務樹木 五六月 好天氣 下過雨 苗出齊 大家談 齊歡喜 交工隊 組織好 都上坡 去鋤草
 細細鋤 心不慌 不幾天 草都光 秋季到 收成好 把張興 喜極了 交公糧 送得早 都稱贊 我們好 過年節 到他
 家 拉我座 倒上茶 拍我肩 叫老王 謝謝你 幫了忙 新正月 真歡喜 婆姨娃 穿戴起 包扁食 庄餛飩 蒸饅頭
 炸油糕 一家人 都高興 太平年 好光景 想當初 真窮苦 衣服破 沒布補 有鍋竈 沒米煮 向人借 受欺侮 婆姨
 氣 哭鼻子 鬧離婚 要尋死 到如今 家道興 夫婦和 沒氣生 正拉話 李四來 賀新年 笑顏開 女主人 擺碗筷
 端出來 幾盤菜 燉羊肉 肚絲湯 炒粉條 炸豬肝 喝了酒 就吃飯 一辺笑 一辺談 小娃娃 來添飯 不小心 碗打
 爛 張興說 無禁忌 不迷信 自吉利 李四說 對對對 誰迷信 誰倒霉 上個月 初八天 陳大嫂 害腸炎 找巫神
 來捉鬼 又画符 又念經 鬧一陣 花幾千 病人死 很可憐 孫二嫂 也病倒 請醫生 來治療 三劑藥 病減半 能起
 床 能吃飯 信醫藥 病好了 信巫神 命弄掉 拉完話 回家走 我婆姨 正紡紗 說鄉長 叫開會 要慰勞 咱軍隊
 我說道 這應該 公益事 大家來 共產党 八路军 是咱們 好救星 沒有他 保護咱 你與我 還有啥 正說間 姥來
 告 叫声大 事真妙 前響午 在咱地 盤查出 一奸細 象敵探 帶小鏡 送区政府 正審訊 区长說 好能力 請縣長
 把捉給 我教娃 要牢記 保辺区 人人事 該負責 勿大意 捉不獎 設關係 娃答應 懂得清 盤查哨 須認真 寒冬
 過 又春天 等放青 去駄塩 合作社 入股金 都有利 好經營 民辦校 要報名 學字算 不求人 講衛生 愛清浩
 衣和被 常洗滌 園牲畜 多種樹 抱毛脚 掘水井 窗開窗 空氣新 捉老鼠 打蒼蠅 吃東西 要多煮 保四季 疾病
 除 自衛軍 操練強 準備好 打東洋 救中國 保家鄉 世界上 名聲揚

(中國革命博物館編寫組『新民主主義革命時期工農兵三字經選』、文物出版社、一九七五年一月、二九一三四頁)。

これを「抗日三字經」とくらべると、はるかに生産に関する部分が大きい。こうした面からも大生産運動の持つ社会的

ウエイトの増大をみる事ができよう。それと同時に伝統的形式を革命的内容で改造していく一つの具体例を示すものである。

労働英雄運動の展開

一九四三年のほぼ初めから大々的に大生産運動のキャンペーンが行われ、大衆運動としての生産運動が展開される。⁽⁷⁾ それを示すのが「積極推行『南泥湾政策』」——(一九四二年二月二日)、「繼續展開趙占魁運動」(四二年二月二日)、「加強領導鄉村支部建設」(四二年一月一九日)、「豐衣足食、為改善物質生活而鬭爭——李富春一月八日在中直軍直經濟工作人員會議上的報告」(四三年一月一日)、「開展吳滿有運動」(四三年一月一日)、「把勞動力組織起來」(四三年一月二五日)などの『解放日報』の社論、專論などの記事である。そしてすでに労働英雄になっていた吳滿有や趙占魁、楊朝臣、田二鴻などの事蹟が紹介され、それに見ならう運動や生産目標を定めて、労働英雄と競争する生産大競争が展開された。おりから開かれていた中共中央西北局高級幹部會議は三つの単位と二二人の生産英雄を表彰し、經濟建設の指導について彼らに学ぶよう提唱している。⁽⁸⁾ 模範的な三つの単位とは、三五九旅団が經濟發展の前衛として、延安縣党および政府が經濟發展の模範として、南区合作社が合作社の模範として、顕彰され、個人としては王震、王丕年、劉秉温、劉建章など主に前記の三つの模範単位を指導した個人であった。⁽⁹⁾

陝甘寧辺区では經濟建設が第一の課題として確立し、經濟工作が当面の中心任務と規定された。⁽¹⁰⁾ こうした目標の達成のために、大衆化の方針が追求され、大衆化を担うものとして、労働英雄、模範工作者よりなる「労働英雄運動」が展開されたのである。

そのうち最も有名なのが、吳満有運動（農業）と趙占魁運動（工場労働者）である。

ここでは吳満有運動を中心にみよう。

吳満有運動の展開——吳満有はすでに見たように陝北の貧農出身の「老農」であった。『解放日報』四三年一月一日号は吳満有の名を冠した運動をはじめて提唱し、以後吳満有運動は労働英雄運動の代名詞となる。吳満有自身はすでに富農であったが、この吳満有運動は富農をめざす運動であつたであらうか？「吳満有運動を展開しよう」では、次のように述べている。「吳満有は勤勉でまめに働くばかりでなく、彼の農業経営は当を得ている。彼はよく手入れされている土地に、深耕を行い、肥料をたくさんやる」、「彼の收穫は年々よくなり、通常一垧当たり穀物收穫高は他の人より六分の一ほど多い」、「吳満有は作物作りの模範であるばかりでなく、模範的公民でもある」、「政府のよびかけにこたえ、生産に努力し、周到な計画をたてるという吳満有のこのような精神はすべての人が学ぶに値するものであり、彼の方角こそは、今年辺区の全農民がめざすべき方向である」、「吳満有の一生、彼がめめな働きぶり、これを処する能力、各方面の模範的役割は、われわれの今日の生産発展運動のなかにおけるものとよい手本である」、「吳満有という手本は、既有の生産的基礎をもたない農民でも、一步一步生産を拡大し、繁栄する生活を築くことができるという証明であるだけでなく、今日比較的貧しい農民や移民・難民が、政府の援助の下に自分の積極的な労働を通じて、やはり衣食の充足という目的を達することができることをも証明している」⁽¹⁾。すなわち吳満有は勤勉で農作法に通じ、模範公民であるというのであり、富農になる手本とみなされていず、「衣食の充足」程度の農民がめざされているのである。

しかし「吳満有の方角」が「全辺区農民の方角」であるという規定は誤解や曖昧さをもつものであつた。

はたして、趙長遠という黨員が、『解放日報』に対して、信書をよせ、次のような質問書を出している。

「吳満有は富農であり、彼の経済は自己労働と雇用労働の基礎の上に立っている、だから、ここには二つの問題がある。第一の問題はいわゆる農民の方向はその経済的性質にかかわらず、ただ公民性、労働態度と経営技術にのみかわるものかどうか。第二の問題はもし農民の方向が基本的にその経済的性質を決定するのであれば、富農の方向（吳満有の方向）を今年の辺区の全農民の方向にすることができようか？⁽¹²⁾」

これに対する『解放日報』の回答は次のようなものであった。その雇用労働の部分にはたしかに搾取関係がある。

しかし吳満有式の経済発展は資本主義的なものであり、現在は民主革命の段階にあるから、資本主義を発展させるのは一向にさしつかえない。しかもこの資本主義発展は反封建革命を経過して成立したものであり、未だ中国の多くの地域ではこうした農民の発展はどんなに刻苦勉強しても困難である。したがって進歩的なものであり、新民主主義の内容の一側面である。新民主主義は一面で富農生産を奨励し、富農と連合するものである。吳満有は新型富農であり、政治的には、共産黨員である。新民主主義下には二種の富農があり、革命的富農と普通の富農がある。

吳満有は前者である。

この地方の雇農は大部分外来の難民で、難民を入植させ、生産を發展させるには富農の雇用労働が完全に必要である。こうした雇農は勤勞すれば、一、二年で生活が安定し、政府の援助も得ることができるので、土地も手に入られる。だから富農生産を奨励しても、雇農の保護を放棄しているわけではない。党内には資本主義の發展に反対する思想があるが、これは完全にあやまりである。土地改革を経過していないところでは、党の基礎はめざめた雇農貧農にあるが、土地改革を経過したところでは、多数の勤勉な貧雇農はすでに中農となり、こうした中農が党

の主な基礎である。また一部は富農に上昇して、革命的富農になっている。

したがって吳満有の方向が全農民の方向であることは疑問の余地はない。⁽¹³⁾

このように『解放日報』編集部の回答はやや苦しい弁明であり、土地革命後上昇した一部の「革命的富農」を「吳満有の方向」と規定したが、明らかに辺区全農民が、「富農」になることはできないから、実際のところ『解放日報』の回答にもみられるように、「衣食の足る」中農水準が目標とされるにとどまるものだったといえよう。「衣食の足る」中農のレベルはもともと土地革命の目標でもあったのであるから、新民主主義革命段階の政策に完全に一致するのである。しかも、抗日民族統一戦線の段階ではその構成要素として富農を含むものであったから、何ら富農路線を排斥する必要はなかった。しかし「革命的富農」を運動の中心にすえたとはその後の経過をみても妥当するとは思われない。

その後吳満有の方向、という言葉はほとんど登場しなくなり、吳満有の生産方法、という言葉が使われ、吳満有運動は吳満有の生産方法を広めるというものとして展開されるのである。例えば、全抗日解放区の大生産運動展開の契機となった四三年一〇月一日の「減租・生産・擁政愛民、および十大政策の宣伝についての指示」は「吳満有の生産方法を労働互助をやり、多く耕作し、多く草をとり、三十余万の完全労働力と三十余万の半労働力に依拠し」、「この六〇と七〇万人が組織されれば、力強い生産大軍となり、このうえなく雄厚な力がうまれる」とし、この農村労働力をよく組織するには、自然発生的な変工、札工は辺区農村の実際情況に適している⁽¹⁴⁾ので、その狭い限界を改造し、計画的に組織化することが重要であることが力説されている。この社論では、「労働英雄の、吳満有などは『札工』もやらないし、『変工』もほとんどやらない」とのべている。⁽¹⁵⁾

明らかに当初から農業の生産運動、労働英雄運動には、二つの路線の対立があったようであり、「吳満有運動」を四三年一月一日付け社論だけではとらえられないのである。

吳満有運動は、「吳満有的生産方法」を「労働互助をやり、多く耕やし、多く草をとり、多く糞を入れる」方法として広く普及するものへと性格変化してゆくのである。⁽¹⁶⁾

そして農民の生産運動政策の中心は「組織起来」の方向が主な政策の流れとなっていくのであって、それは前記の毛沢東の生産運動関係文献が明らかに示しているところである。では吳満有運動が広く農村全体に展開されたのであろうか。それは何よりも吳満有的生産方法という「陝北の老農」的技術と勤労精神の体现者としての吳満有の側面であつたのである。いわば階級・階層をこえたものとしての老農技術だったのであり、それ故にこそ、辺区全体で展開しうる性質のものであつたのである。農業生産は自然条件や風土と深くかかわっているので、個人的技術の蓄積に依存するものであつて、当時の解放区の農業生産が個別経営形態の上に立っていた以上、なお農業技術の組織化は困難だったのである。そこに吳満有的の老農技術の重要性があつたといえよう。

したがつて、吳満有運動は労働英雄運動の一つの典型であつたにしろ、すべてではない。もう一つは模範工作者といわれる党と政府の生産工作者として末端指導層の形成といわば一芸に秀いでたすぐれた技能者（「能手」）層の奨励・発掘運動であり、もう一つは新たなタイプの労働英雄の登場である。

一九四一年十一月陝甘寧辺区副主席李鼎銘（非黨員で、開明紳士の代表）の提唱ではじまった精兵簡政運動は、四二年末まで三次にわたつて運動が行われ、とくに党・機関・学校の人員は区郷レベルの末端の直接大衆の生産を指導する層を拡大し、末端黨員は自ら生産にも従事するよう求められた。農村の党支部の第一の任務は生産を指導

することであるとされ、辺区の第一の工作任務とされた生産工作はとくに農村の支部で最重要視され、生産工作や生産の知識のない党員はよい党員ではなく、革命の空談ばかりやっている者はかたわの革命家だとされた。⁽¹⁷⁾ 県レベルでは延安県の党政府指導者、王丕年、劉秉温が大いに変工を組織し、開墾任務を達成した例が称揚され、「劉秉温式」の変工として模範とされた。そうしてこうした末端指導者は党と政府の政策の推進者となるとともに、模範工作者となるには、郷村レベルの大衆の意見が反映される選挙形式が徹底してとられたから、大衆の実践をも上に集約するパイプとなった。

労働英雄制度の基本的枠組みは一九三九年の「条例」にもとづいていたが、選出方法は四一年からは大衆選挙の方向が強められ、一九四九年一〇月には、「陝甘寧辺区労働英雄與模範生産工作者大会及其代表的選挙辦法」が公布され、大衆による選挙方式が確立された。⁽¹⁸⁾

労働英雄は農村、工場、合作社、機関、学校のうち直接農業、工業、紡織、運輸、採塩、合作などの生産事業に従事するもの、模範生産工作者は直接生産を管理するものから、一定の割合で選ばれ、選挙は農村では自然村ないし行政村を単位とし、住民大会で選び、軍隊は中隊を単位として、全兵士大会で選び、工場や合作社は工場あるいは社を単位とし、全職工大会で選ぶ。機関は機関を単位とし、全工作人員大会で選び、学校は学校を単位とし、全校職員学生大会で選ぶ。避難民の多い地域は難民の中から労働英雄を選ぶことに注意し、生まれかわった「二流子」(ごろつき等)も労働英雄に選挙されねばならない、とされた。

こうした形式で選挙されて行われたのが一九四三年一二月の第一回辺区労働英雄代表大会と四五年一月の労働英雄模範工作者大会である。

大会の代表には各種の部門の代表があり、農業労働英雄が最も多いが、紡織や水利、植綿、採塩など生産技術に優れた人々も多く選出されている⁽¹⁹⁾。そして労働英雄のうち、もつとも重視されたのが、「一攪子」英雄である。

「一攪子」英雄とは生産指導もでき、自ら生産技術に優れているもので、今様にいえば紅であり、かつ専である、政治意識も高く、専門的知識技能にも優れているという意味である。

こうして、労働英雄制度の大衆化をはかり、幹部と労働英雄と大衆を結びつける大生産運動の環が形成され農業技術も実際に即した発展がはかれるようになったのである。

したがって労働英雄運動とは単に呉満有式の運動(富農路線)ばかりでなく、多様な形の英雄を含むものであり、多様な組織形態を含んでいるものであった。ただ主に労働英雄ないし模範工作者という個人の顕彰形態であったのは、なお当時個人の技能なり、積極的な活動に依拠する部分が大きかったことを反映したものである(団体を表彰し、その典型を学ぶというケースもあつたが比重が少なかった)。

さらに労働英雄の新しい型の出現であるが、これはむしろ陝甘寧辺区というより、華北解放区の中から生まれてくる。晋察冀辺区でも晋冀魯豫辺区でも「大生産運動」の展開は四三年に部分的に広がり、四四年に本格化する。

これらの地域は「組織起来」という形の大生産運動が深まると、むしろ陝甘寧辺区よりも急速に互助合作形態の農民の組織化のテンポが速い。なぜなら日本軍によって徹底的に破壊をうけ、それに対抗していくためには、個人個人の力にたよっては再建が限られており、さらに荒地の修復という域をこえると、人口稠密な華北では、農村復興には副業を組みこんだ互助合作が必要であつたからである。

こうした背景から生まれてくる労働英雄に山西の李順達と山東の張富貴がいる。⁽²⁰⁾

李順達は小島麗逸氏が解放後の農業技術の革新運動において李順達型農法の発展と規定した山西省平順県西溝村の農民である。⁽²¹⁾

李順達はもともと河南林県の人であつたが、一九三八年ききんで、西溝村にきた。一家五人無一物で、地主の土地一二畝七分を小作していた。一九四二年、平順県はひどりに遭い、また戦争がひどくなり、大衆の生産と生活は極度に困難となつた。李順達は党の「組織起来生産自救」のよびかけに答へ、一九四三年春黨員を核心として、まづ六人の互助小組を作り、八日で開荒七畝あまり、たきぎを一万八千斤余り集めた。これに啓発され、互助組は一六戸に増え、三つの小組になり、李順達が隊長に選ばれた。そして互助組内の欠糧を解決し、さらに一二〇畝の開墾を行い、秋収後には山に入つて薬草一千袋を集め、ききんをしのいだ。

一九四五年には軍隊に参加する男子労働力が多く、春耕、秋収時には全村の婦人、児童の半労働力を含む組織化を行い、播種と秋収を行った。また李順達は四四年の労働英雄大会で紹介された三回犁耕の経験を村にもちかえり、実験して広め、食糧を増産させた。

一九四四年の秋には平順県筆頭労働英雄、太行解放区第一回労働英雄大会と四六年の太行第二回の労働英雄大会で一等労働英雄に選ばれた。⁽²²⁾

李順達は互助組を基礎に、あくまで互助政策を堅持し、その後の土地改革、合作化段階に互助組、合作社を基礎にした農業技術の改革を進めていった。解放後の事蹟は小島氏の著作にあるとおり、人民公社に至る社会主義段階における農業技術革新運動の担い手となつていくのである。⁽²³⁾

他方張富貴は、山東省文登県望海隨家（四六年に富貴と改名）村の人で雇農出身で一九四二年から村、区、県、

省労働英雄であつた。

張富貴は一九四三年政府のよびかけに答え、五戸よりなる互助小社を作つた。その後この張富貴組が母組になつて、全村八三戸を一五互助組に組織し、子組とした。この組織の獨創性は広く認められた。また張富貴は農業技術の改良にも熱心で、精耕細作をよく研究し、村に広めた。その結果、四四年には全村が耕五余一（食糧が二・四カ月備蓄できる）、張富貴自身は耕三余一（同じく四カ月分）となつた。四五年には全村で耕三余一、張富貴は耕二余一であつた。⁽²⁴⁾

張富貴は後に一九五〇年の全国工農兵労働模範山東省代表、文革時に山東省革命委員会副主任となり、党の九全大会、十全大会では中央委員に選ばれている。⁽²⁵⁾

李順達にしろ、張富貴にしろ、あるいは耿長鎖にしろ互助組から合作社を通じて、集団化を進める先頭に立ち、また農業技術の革新に努める貧農の典型であつた。⁽²⁶⁾

そして李順達が太行、張富貴が山東、耿長鎖が河北とこうした新しいタイプの労働英雄は、むしろ日本帝國主義に破壊された程度の大きい地域出身であり、そこから中国農業のつぎの時代を担うトレーガーが生み出されてくるのである。

このように抗日時期の労働英雄運動は決して富農路線としての吳滿有運動に限らず、とくに華北からは新しいタイプの労働英雄を生み出したつた。吳滿有運動（むしろ主には衣食の充足を目ざす中農運動とみるべきであろう）を主としつつ、組織化を基盤とした張富貴・李順達・耿長鎖タイプの運動によって構成されていたといえよう。⁽²⁷⁾ 労働英雄運動全体としてみると、大生産運動が真に大衆運動へと展開する媒介環をなしたのである。

これまで生産運動が大生産運動へと発展確立していく契機として、大生産運動の一般的理論の確立、具体的政策体系の確立、大衆運動としての確立と三つの契機について述べてきた。さらにもう一つの契機は生産力面において、大生産運動が全体の経済に影響を及ぼし、かつ当面の抗戦の課題に答ええたかどうか、である。⁽²⁸⁾この側面は「四大生産運動の諸成果とその要因」の項で見ることにして、一まず稿を閉じよう。(未完)

注(7) 軍隊生産は「南泥湾」、機関・学校は李富春報告、農業は「吳滿有」に、それぞれ示されるように、「一斉にキャンペーン

が行われたが、工業自給については「趙占魁運動」が強められたものの、本格化するのは四四年に入ってからである。

(8) 社論「向領導經濟建設受獎同志學習」(『解放日報』一九四三年二月三日)。

(9) この表彰理由として四つの点があげられている。一、彼らは辺区の当面の工作の中心が經濟建設であることをよく認識し、積極的に大衆と機関部隊の生産を指導した。二、空談議をせず、調査研究、实事求是の精神、すなわち創造的精神をもっている。三、大衆の中に入り、大衆に依拠し、官僚主義が少しもない。四、困苦に耐え、党に無限の忠誠心をもっている(『解放日報』一九四三年二月三日)。

(10) 「今天辺区生産是頭一等任務」(『解放日報』一九四三年一月三〇日)。

(11) 『解放日報』一九四三年一月一日。『党史資料集』第一卷、三一―一五頁。

(12) 「吳滿有的方向問題——解放日報答趙長遠同志」(『解放日報』一九四三年三月一日)、黎明編『如何實現耕者有其田』(山東新華書店、一九四六年一月)、九三―九八頁。

(13) 『解放日報』一九四三年三月一日、黎明前掲書、九五―九八頁。

(14) 「社論 把勞動力組織起來」(『解放日報』一九四三年一月二五日)、「勞動力を組織化しよう」(『党史資料集』第一卷、三三四頁)。

(15) 『党史資料集』第一卷、三三五―三六頁。

(16) 『党史資料集』第一卷、五二九頁。吳滿有は三九年から一部変工をやっていたようであるが、四三年からは大々的にやっている(「辺区生産運動、吳滿有和吳家棗園」、『解放日報』一九四四年一月一日)。吳滿有については柯藍「吳滿有的故事」、艾青「吳滿有」(艾青「吳滿有」、真知出版社、一九四六年)を参照。

- (17) 『党史資料集』第一卷、二九頁。
 - (18) 陝甘寧辺区政府辦公庁編『陝甘寧辺区政府政策例彙集、統編』(一九四四年五月)、一八四～一八七頁。
 - (19) 一九四三年一二月の大会代表の人名録は『解放日報』一九四三年二月六日、四五年一月の大会代表名簿は同じく一九四五年一月四日、それぞれ一八〇名、四六三名(特等七四、甲等二〇〇、乙等一八九)であった。
 - (20) 河北省饒陽県五公村の耿長鎖農業生産合作社は一九四三年に設立され、後に発展していく。この生産合作社を指導した耿長鎖は労働英雄ではないが、九大大会、十全大会の党中央委員になっている(「耿長鎖農業生産合作社」、中国科学院經濟研究所『国民經濟恢復期農業生産合作社參考資料彙編』上冊、科学出版社、一九五六年六月、七〇～八四頁。小島前掲書、二一九頁参照)。
 - (21) 小島前掲書、二一八～二七頁。
 - (22) 「領導西溝村走向富裕的李順達」(「労働模範訪問記」、新華書店、一九五〇年二月)、二〇三～一九頁。「太行一等労働英雄李順達訂出五年發家計劃」(晋冀魯豫辺区『人民日報』一九四六年六月一九日)。「李順達は怎樣提前完成建家計劃的?」(同『人民日報』一九四八年二月二二日)。「平順西溝李順達互助組向毛主席報告生産成果」(『山西日報』一九五〇年六月三日、『新華月報』一九五〇年八月号)、八〇七頁。「李順達互助組的情況」(「李順達運用蘇聯先進經驗改進自己的農林畜牧生産合作社」(中国科学院經濟研究所前掲書)、一八三～一九頁。
 - (23) 小島前掲書、二一八～二七頁。
 - (24) 「富貴村的張富貴」(前掲『労働模範訪問記』、八九～九二頁。王影「文登富貴村組織互助組的經驗」(膠東『大衆報』一九四八年一〇月二日、前掲『中国農業合作化運動史料』上冊六七七～七八頁)。荷亭「推動全村組織起來労働英雄——張富貴」(『大衆日報』一九五〇年三月一〇日、『新華月報』一九五〇年五月号、九〇～九二頁)。姜維樸『労働英雄張富貴』(新華書店華東總分店、一九五〇年一月)。
 - (25) 顏新「生産大隊にもどってきた張富貴同志」(『人民中国』一九七〇年三月号)、三二～三五頁。
 - (26) 李順達、張富貴、耿長鎖とも文革後党中央委員に選ばれ、大衆の陳永貴を代表として、新しい農民指導者となった。
 - (27) 今堀教授は「労働互助は、具満有運動という民衆運動として、全辺区で徹底的に宣伝され、普及していった。……………」。
- 変工集団も親戚の枠を越えて、広く村民を結集するようになったので、村ごとに生産隊が、その下部に小組が整備され、

人民を組織することに成功した」(前掲書、一九六頁)。「しかし、富農經濟を目ざす以上、小ブルジョア意識と結合することになり、個別經營を奨励することになって、変工も合作社も限度以上に成功しなかった。……富裕な生活に進むと同時に、変工がうけいられなくなった」(同、二〇一頁)と評価している。

要するに労働互助は富農に至る過渡的な手段だったというのである。わが國の開拓農家の場合と同じで、入植時は互いに貧しく共同するが、一人前の農民となると共同性を解消して個別化するというのであろう。富農、中農になれば、そういう傾向が一部で出てくることは当然としても、それが全体的な方向になるかどうかが問題であって、当時の解放区、いやその後の中国でさえ、そうした方向は一般化しえなく、どうしても貧しい部分が多数をしめざるをえないから、合作化の方向が追求されざるをえないのである。

また新民主主義段階では減租でも土地改革でも農民的所有が目標とされていたのであって、共同所有が支配的になることはもともありえないのである。ただ新民主主義段階も一つの社会主義革命の形態であって、次の社会主義段階に至る経過の段階であるから、新民主主義はその移行の芽を内にもっていることは当然でなければならぬ。したがってそうした意味から労働互助を低次の段階にし、中国における社会主義の萌芽として一向にさしつかえない。

いわば廢墟の上に建設されてゆく華北解放区の農民がむしろ解放後の中国農業をリードしていくことにみられるように、貧しく破壊されたからこそ共同組織に依拠していくことになるという關係を理解しなければならぬであらう。

(28) また移民や難民の問題や「二流子」の改造問題、すなわち非生産の人口、しかも就業機會のない人口をいかに生産人口化してゆくかという問題は大生産運動の一つのテーマを構成すべきものである。移民難民は主に辺区外から戦禍や飢饉のがれてきた人々であり、中国の過剰人口の抗日時期における現象形態とみることもできる。「二流子」はごろつき、匪賊、巫神などの徒食人口である。これは「三 大生産運動の諸形態とその構造」および「四 大生産運動の諸成果とその要因」の項で補足的にあつかう。

(研究員)